

2024年1月24日

吸収分割に関する事前開示書面

東京都千代田区富士見二丁目13番3号
株式会社 KADOKAWA
代表執行役社長 夏野 剛

当社は、2024年1月9日付で、株式会社毎日が発見（住所：東京都千代田区五番町3番地1、以下「吸収分割承継会社」という。）との間で締結した吸収分割契約に基づき、2024年4月1日を効力発生日として、当社の事業のうち、レタスクラブに係る事業に関して当社が有する権利義務を吸収分割承継会社に承継させる吸収分割（以下「本件吸収分割」という。）を行うことといたしました。

当社が会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条により開示すべき事項は、以下のとおりです。

記

1. 吸収分割契約（会社法第782条第1項）

別紙1のとおりです。

2. 会社法第758条第4号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第183条第1号）

吸収分割承継会社は、本件吸収分割に際し、当社に対し、承継する権利義務の対価としての金銭等の交付は行いません。この定めは、当社が吸収分割承継会社の発行済株式の全部を保有していることから、相当であると判断しております。

3. 吸収分割承継会社についての次に掲げる事項（会社法施行規則第183条第4号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第183条第4号イ）

別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容（会社法施行規則第183条第4号ロ）

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第183条第4号ハ）

該当事項はありません。

4. 当社（吸収分割会社）についての次に掲げる事項（会社法施行規則第183条第5号）

○ 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 183 条第 5 号イ）

当社は、2023 年 7 月 1 日、当社の連結子会社である株式会社ビルディング・ブックセンターの事業のうち、ビルメンテナンス事業に係る権利義務を吸収分割の方法により承継しました。

5. 本件吸収分割が効力を生ずる日以後における当社（吸収分割会社）の債務及び吸収分割承継会社の債務（当社が本件吸収分割により吸収分割承継会社に承継させるものに限る。）の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 183 条第 6 号）

(1) 当社（吸収分割会社）について

本件吸収分割後の当社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。また、本件吸収分割効力発生日以降の当社の収益及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在想定されておりません。

なお、本件吸収分割における債務の承継は、全て重疊的債務引受けの方法によりますが、後述のとおり、本件吸収分割においては吸収分割承継会社において履行の見込みがあり、当社が、承継された債務について履行したときは、吸収分割承継会社に対して求償することができます。

したがって、当社の債務については、本件吸収分割の効力発生日以後も履行の見込みがあるものと判断しております。

(2) 吸収分割承継会社について

本件吸収分割効力発生日以降の吸収分割承継会社の収益及びキャッシュ・フローの状況について、吸収分割承継会社の債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は、現在想定されておりません。さらに、本件吸収分割における債務の承継は、全て重疊的債務引受けの方法によります。

したがって、吸収分割承継会社の債務については、本件吸収分割の効力発生日以後も履行の見込みがあるものと判断しております。

以上

吸収分割契約書

株式会社 KADOKAWA（以下「**分割会社**」という）及び株式会社毎日が発見（以下「**承継会社**」という）は、分割会社が本件事業（第 1 条（吸収分割）において定義する）に関して有する権利義務を承継会社に承継させる吸収分割（以下「**本件吸収分割**」という）について、次のとおり吸収分割契約（以下「**本契約**」という）を締結する。

第 1 条（吸収分割）

分割会社は、分割会社が営む事業のうち、レタスクラブに係る事業（以下「**本件事業**」という）に関して分割会社が有する権利義務を、第 5 条（本件吸収分割の効力発生日）に規定する本件吸収分割の効力発生日（以下「**本件効力発生日**」という）をもって承継会社に承継させ、承継会社はこれを分割会社から承継する。

第 2 条（本件吸収分割により承継する権利義務）

1 本件吸収分割により分割会社が承継会社に承継する分割会社の資産、債務、その他の権利義務は、以下のとおりとする（以下「**本承継権利義務**」という）。

(1) 承継する資産及び債務

① 資産

本件効力発生日における本件事業に係る流動資産及び固定資産の一切。ただし、商標権及び本件効力発生日前日までに分割会社及び承継会社が承継対象の資産から除外する旨合意したものを除く。

② 債務

本件効力発生日における本件事業に係る流動負債及び固定負債の一切。ただし、本件効力発生日前日までに分割会社及び承継会社が承継対象の債務から除外する旨合意したものを除く。

(2) 雇用契約その他の権利義務

本件効力発生日において本件事業に関し分割会社が取引先との間で締結している全ての契約上の地位及び権利義務。ただし、雇用契約及び本件効力発生日前日までに分割会社及び承継会社が承継対象の契約及び権利義務から除外する旨合意したものを除く。

2 本件吸収分割による分割会社から承継会社への債務の承継は、重疊的債務引受の方法によるものとする。

3 分割会社が本件効力発生日以降に承継会社に承継した債務について履行その他の負担をした場合には、分割会社は、承継会社に対し、その全額について求償することができる。

第 3 条（分割に際して交付する金銭等）

承継会社は、本件吸収分割に関し、分割会社に対して株式、金銭その他の財産の交付を行わない。

第 4 条（資本金及び準備金）

本件吸収分割により、承継会社の資本金及び準備金は増加しない。

第 5 条（本件吸収分割の効力発生日）

本件効力発生日は、2024 年 4 月 1 日とする。ただし、本件吸収分割の手續の進行上の必要性その他の事由により必要があるときは、分割会社は、承継会社と協議し合意の上、

これを変更することができる。

第6条（本件吸収分割の承認決議等）

分割会社及び承継会社は、本件吸収分割の本件効力発生日の前日までに本件吸収分割の承認に係る決議その他の会社法上本件吸収分割を行うために必要な手続きを行う。

第7条（善管注意義務）

分割会社及び承継会社は、本契約の締結後、本件効力発生日までの間において、それぞれ善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理運営を行い、本件事業又は本承継権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ相手方と協議の上、これを行うものとする。

第8条（競業避止義務）

分割会社は、本件吸収分割の効力発生後も、競業避止義務を負わない。

第9条（事情変更）

本契約締結日から本件効力発生日までの間において、分割会社又は承継会社の財産又は経営状態に重要な変動が生じた場合、本件吸収分割の実行に重大な支障となる事態が生じた場合、その他本契約の目的の達成が困難となった場合には、両当事者間の合意により、本契約を変更又は解除することができるものとする。

第10条（規定外事項）

本契約に定めるもののほか、本件吸収分割に関して必要な事項については、本契約の趣旨に従って両当事者間で協議の上、これを適宜決定するものとする。

本契約締結の証として、本書2通を作成し、両当事者記名押印の上、各1通を保有する。

2024年1月9日

| | |
|------|---|
| 分割会社 | 東京都千代田区富士見二丁目13番3号 株式会社 KADOKAWA 代表執行役社長 夏野 剛 |
| 承継会社 | 東京都千代田区五番町3番地1 株式会社毎日が発見 代表取締役社長 三宅 明 |

事業報告

〔 2022年4月1日から
2023年3月31日まで 〕

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当社は、2009年7月、(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ(現株KADOKAWA)と(株)千趣会の合弁会社として、持続的な成長が見込まれる『シニア向け通販ビジネス』に本格参入すべく設立されました。定期購読誌『毎日が発見』本誌と通販コンテンツのさらなる融合を目指して、株KADOKAWAから『毎日が発見』出版事業を承継し、また2021年12月には雑誌『3分クッキング』の販売・広告事業を継承し、収益力の強化と企業価値向上に努めてまいりました。

当期におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染状況に落ち着きがみられ、個人消費の緩やかな回復が期待される状況にありましたが、2022年7月以降、急速な感染の再拡大に加え、資源高や円安等を背景とする物価上昇等により景気の下押しリスクが懸念される状況となりました。このような経営環境の中、当期の売上高は1,532,413千円(前期比105%)となり、利益面では、営業損失227,016千円(前期営業損失59,246千円)、経常損失227,062千円(前期経常損失58,909千円)、当期純損失329,545千円(前期純損失49,105千円)となりました。

[事業別概況]

(1) 出版事業・通販事業

当社は、シニア女性層に向けた通販事業「毎日が発見ショッピング」並びに、直販定期購読誌『毎日が発見』及び、雑誌『3分クッキング』の販売・広告事業を展開しております。

通販部門では、カタログ制作の効率化による営業利益の改善、書店流通を使った通販事業の販路拡大。『レタスクラブ』等へのブリッジ展開やWEBサイトを活用した外部からの物販新規顧客の獲得、従来顧客より低年齢層(ポスト団塊世代)をターゲットにしたオリジナル商品の開発・販売に注力しました。

出版部門では、「dマガジン」を通じた電子版の提供や、次期のマネタイズを視野にインターネットメディア「毎日が発見ネット」に注力しました。また定期購読誌『毎日が発見』や『毎日が発見ネット』からコンテンツを書籍化し販売するなどシニアターゲットジャンル群としての事業拡大を図りました。

この結果、通販売上 608,841 千円(前期比 81.9%)、出版売上 641,847 千円(前期比 128.4%)、広告売上 278,929 千円(前期比 129.7%)となりました。

(2) その他

当社はその他に、チケットの受託販売事業等を行っております。これらの事業の売上の合計は 2,795 千円(前期比 389.3%)となりました。

(2) 重要な設備投資の状況

設備投資の総額は 90,298 千円であり、その主な内容は次のとおりであります。

| | |
|--------------|-----------|
| 電話 LAN 配線工事 | 829 千円 |
| セキュリティリーダー設置 | 715 千円 |
| 通販 EC サイトの開発 | 3,280 千円 |
| 通販基幹システムの開発 | 85,474 千円 |

注) 設備投資の金額には、有形固定資産のほか無形固定資産のうちソフトウェア及びソフトウェア仮勘定を含めております。

(3) 重要な資金調達の状況

| 項目 | 前期会計年度末 | 当期会計年度末 | 増減 |
|-----|---------|------------|------------|
| 借入金 | 0 千円 | 100,346 千円 | 100,346 千円 |

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 対処すべき課題

カタログ通販から EC への構造変化、雑誌市場の縮小トレンド等、既存事業の市場環境は厳しい状況にあります。当社も EC ショッピングサイトへの事業展開及びカタログ通販の収益力の向上を図ってきたものの、基幹システム構築による収益基盤の改善・強化については、新システムリリース時の多数の不具合による顧客の大量離脱など、課題が残る結果となりました。

また資材コスト、物流コストのさらなる高騰及び、現状の中心顧客である「団塊の世代」が後期高齢者とされる年齢に近づき、消費行動が不活発になっていくリスクも存在します。このような厳しい市場環境に対応するため、既存事業(雑誌出版・カタログ通販)の収益構造改善に取り組むと同時に、EC 化推進

のボトルネックとなっている基幹システムと EC サイトのシステム連携を実施します。

今後、シニア世代のメディア接触及び購買行動が大きく変容していくことは間違いありません。このような外部環境の変化を、「毎日が発見」事業の業績のみならず、その社会的意義をさらに高める機会と捉え、以下に取り組んでまいります。

- ・利益率の高いシニア向けオリジナルアパレル商材の企画販売及び販路の拡大を通じた通販部門黒字の実現
- ・WEB メディア強化による新規顧客の獲得及び広告・通販への送客
- ・EC 化の推進を目的とした基幹システムと EC サイトのシステム連携

(5) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分 | 第 11 期 (2020 年 3 月期) | 第 12 期 (2021 年 3 月期) | 第 13 期(当期) (2022 年 3 月期) | 第 14 期(当期) (2023 年 3 月期) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 売 上 高(千円) | 1,418,455 | 1,370,344 | 1,458,631 | 1,532,413 |
| 営業損失(千円) | 63,278 | 32,449 | 59,246 | 227,016 |
| 経常損失(千円) | 62,691 | 31,813 | 58,909 | 227,062 |
| 当期純損失(千円) | 65,624 | 28,985 | 49,105 | 329,545 |
| 1株当たり当期純損失(円) | 10,714.16 | 4,732.40 | 7,853.21 | 50,613.71 |
| 総 資 産(千円) | 715,471 | 544,990 | 572,970 | 410,441 |
| 純 資 産(千円) | 249,687 | 220,701 | 171,595 | △157,950 |
| 1株当たり純資産(円) | 40,765.26 | 36,032.85 | 26,354.70 | △24,259.01 |

- (注) 1. 記載金額(1株当たり数値を除く)は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。また、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る金額については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(6) 重要な子会社及び親会社の状況

当社の親会社は(株)KADOKAWAであり、当社の株式 5,286 株(出資比率 81.2%)を所有しております。

(7) 重要な合併、会社分割、事業譲渡等の状況

該当事項はありません。

(8) 主要な事業内容 (2023 年 3 月 31 日現在)

| 事業区分 | 主な事業内容 |
|------|------------------------------|
| 出版事業 | 雑誌『毎日が発見』、雑誌『3分クッキング』の出版及び広告 |
| 通販事業 | 「毎日が発見ショッピング」における通信販売 |

(9) 主な営業所及び工場 (2023 年 3 月 31 日現在)

| 営業所名 | 所在地 |
|------|-------------------|
| 本社 | 東京都千代田区五番町 3 番地 1 |

(10) 使用人の状況 (2023 年 3 月 31 日現在)

| 使用人数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|--------|--------|------|--------|
| 15 (3) | +2 | 47.7 | 3.7 |

(注) 1. 使用人数は就業員数でありグループ内外への出向者(兼務出向を含む)を除きます。

2. 臨時従業員(有期契約社員、派遣社員)の人数については、使用人数の括弧内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(11) 主要な借入先及び借入額 (2023 年 3 月 31 日現在)

| | 前期会計年度末 | 当期会計年度末 | 増減 |
|-------------|---------|---------|---------|
| (株)KADOKAWA | 0 | 100,346 | 100,346 |

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 株式の状況 (2023年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 7,000 株
(2) 発行済株式の総数 6,511 株
(3) 株主数 2名
(4) 大株主

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|--------------|---------|--------|
| 株式会社KADOKAWA | 5,286 株 | 81.2 % |
| 株式会社千趣会 | 1,225 株 | 18.8 % |

3. 会社役員の状況 (2023年3月31日現在)

| 会社における地位 | 氏名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|----------|-------|---|
| 代表取締役社長 | 三宅 明 | 経営全般 (株)KADOKAWA デジタルコンテンツ局 局長(理事) |
| 取締役 | 橋場 一郎 | (株)KADOKAWA デジタル事業グループ 執行役員 Chief Digital Officer (株)ブックウォーカー取締役 (株)ドワンゴ 取締役 (株)ムービーウォーカー 取締役 (株)GeeXPlus 取締役 (株)KADOKAWA Game Linkage 取締役 (株)KADOKAWA Connected 取締役 KADOKAWA World Entertainment Inc. Director 台湾角川股份有限公司 董事 J-Novel Club LLC Director |
| 取締役 | 井上 智之 | (株)千趣会 事業開発本部法人事業部 部長 |
| 取締役 | 大家 太 | (株)KADOKAWA デジタルコンテンツ局 DC 事業開発部 部長 兼 デジタルコンテンツ局 DC 事業開発部 ダ・ヴ インチWeb編集部 課長 兼 デジタルコンテンツ局 マ ーケティング部 兼 DC局 ウォーカー事業部 |

| | | |
|-------|-------|--|
| 取 締 役 | 三枝 大祐 | (株)KADOKAWA デジタル戦略局 ECビジネスサポート 部 部長 兼 デジタル営業局 EC企画部 ストラテジスト 兼 デジタル営業局 EC企画部 ECマーケティング課 課長 |
| 監 査 役 | 栗原 優 | (株)KADOKAWA 監査室 (株)ビルディングブックセンター監査役 (株)KADOKAWA KEY-PROCESS 監査役 (株)KADOKAWA Future Publishing 監査役 (株)角川クラフト監査役 |

第 14 期

2022 年 4 月 1 日から
2023 年 3 月 31 日まで

計 算 書 類

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社毎日が発見

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------|----------------|----------------|-----------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 387,208 | 流動負債 | 564,148 |
| 現金及び預金 | 13,120 | 買掛金 | 198,914 |
| 売掛金 | 230,919 | 借入金 | 100,346 |
| 商品 | 120,682 | 未払金 | 105,345 |
| 製品 | 4,084 | 未払費用 | 4,487 |
| 仕掛品 | 3,293 | 未払法人税等 | 290 |
| 貯蔵品 | 987 | 賞与引当金 | 4,926 |
| 前払費用 | 526 | 返品負債 | 16,466 |
| 立替金 | 254 | 契約負債 | 131,794 |
| その他 | 15,406 | その他 | 1,575 |
| 貸倒引当金 | △2,066 | 固定負債 | 4,244 |
| 固定資産 | 23,232 | 退職給付引当金 | 4,244 |
| 有形固定資産 | 0 | 負債合計 | 568,392 |
| 建物 | 0 | (純資産の部) | |
| 器具備品 | 0 | 株主資本 | △157,950 |
| 無形固定資産 | 0 | 資本金 | 100,000 |
| ソフトウェア | 0 | 資本剰余金 | 256,187 |
| 投資その他の資産 | 23,232 | 資本準備金 | 75,000 |
| 繰延税金資産 | 23,232 | その他資本剰余金 | 181,187 |
| | | その他利益剰余金 | △ 514,137 |
| | | 繰越利益剰余金 | △ 514,137 |
| | | 純資産合計 | △157,950 |
| 資産合計 | 410,441 | 負債純資産合計 | 410,441 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2022 年 4 月 1 日から
2023 年 3 月 31 日まで 〕

(単位:千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|--------------|--------|-----------|
| 売上高 | | 1,532,413 |
| 売上原価 | | 908,389 |
| 売上総利益 | | 624,024 |
| 販売費及び一般管理費 | | 851,040 |
| 営業損失 | | 227,016 |
| 営業外収益 | | 115 |
| 受取利息 | 72 | |
| その他 | 42 | |
| 営業外費用 | | 161 |
| 支払利息 | 161 | |
| 経常損失 | | 227,062 |
| 特別損失 | | 227,062 |
| 減損損失 | 93,682 | 93,682 |
| 税引前当期純損失 | | 320,745 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 290 | |
| 法人税等調整額 | 8,510 | 8,800 |
| 当期純損失 | | 329,545 |

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2022年4月1日から
2023年3月31日まで 〕

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | 純資産合計 | |
|-------------|---------|--------|------------|-------------|--------------|----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 株主資本 合計 |
| | | 資本準備金 | その他剰余 金 | 資本剰余金 合計 | その他利益剰余 金 | | | |
| | | | | | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 100,000 | 75,000 | 181,187 | 256,187 | △184,591 | 171,595 | 171,595 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 当期純損失 | | | | | △329,545 | △329,545 | △329,545 | |
| 当期変動額 合計 | - | - | - | - | △329,545 | △329,545 | △329,545 | |
| 当期末残高 | 100,000 | 75,000 | 181,187 | 256,187 | △514,137 | △157,950 | △157,950 | |

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

| | | |
|-----|---|-------------|
| 商 品 | … | 移動平均法による原価法 |
| 製 品 | … | 個別法による原価法 |
| 仕掛品 | … | 個別法による原価法 |
| 貯蔵品 | … | 最終仕入原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産 … 定額法
- (2)無形固定資産 … 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
- (3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【損益計算書に関する注記】

営業損益が継続してマイナスしている資産の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。

| | |
|--------|-----------|
| 建物附属設備 | 766 千円 |
| 工具器具備品 | 1,760 千円 |
| ソフトウェア | 91,156 千円 |
| 合計 | 93,682 千円 |

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|-------|--------|---------|---------|--------|
| 普通株式 | 6,511 | — | — | 6,511 |

2. 配当に関する事項

該当事項はありません

2023年5月16日

株式会社毎日が発見
取締役社長 三宅 明 殿

監査役 栗原 優

監査報告書の提出について

会社法第 381 条第 1 項の規定に基づき監査報告書を作成しましたので、別紙の通り提出いたします。

以上

監査報告書

2022年4月1日から2023年3月31日までの第14期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年5月16日

株式会社毎日が発見

監査役

栗原 優

